# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 東海財務局長

 【提出日】
 2023年2月7日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

 【会社名】
 株式会社東祥

 【英訳名】
 TOSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沓名 裕一郎

【本店の所在の場所】 愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5

【電話番号】 (0566)79-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑添 直哉 【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5

【電話番号】 (0566)79-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑添 直哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(千円)	15,206,647	16,688,022	27,319,772
経常利益	(千円)	1,613,533	2,572,441	4,546,570
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	750,373	762,145	2,424,740
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	922,474	1,388,918	2,693,067
純資産額	(千円)	38,248,812	41,340,616	40,202,322
総資産額	(千円)	74,773,709	78,917,087	77,979,711
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.58	19.89	63.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.1	47.5	47.3

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 10月 1 日 至2021年 12月31日	自2022年 10月 1 日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.31	7.61

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
  - 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク (4)自然災害等及び感染症によるリスクについて」に記載いたしました新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という)拡大の影響は依然として当社グループの事業に負の影響を齎しておりますが、その影響については想定の範囲内で推移しており、重要な変更はありません。

当四半期報告書提出日現在、休業要請並びに外出自粛要請等はないものの、当連結会計年度におきましても、感染症の影響は一定程度影響するものと認識しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、7月以降感染力の高い新たな変異ウイルスにより、感染症の新規感染者数は拡大と収縮が繰り返されており、海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源の高騰等先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業においては継続して、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めており、ホテル事業におきましても同様に感染症予防対策を実施いたしました。

また、スポーツクラブ事業においては、既存店舗の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の安全・安心、満足度の向上に努めたものの、電気料金等のエネルギーコストが大幅に上昇(スポーツクラブ事業における電気料金を含めた水道光熱費は、前年同期比436百万円増加)しており収益低下要因となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

#### (財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ937百万円増加の78,917百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7,990百万円減少したものの、販売用不動産が9,510百万円増加したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少の37,576百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1,491百万円、流動負債その他が1,034百万円減少したものの、長期借入金(1年内返済予定を含む)が2,442百万円増加したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し41,340百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分並びに利益剰余金の増加によるものであります。

### (経営成績)

当第3四半期連結累計期間における売上高は16,688百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益2,581百万円(同59.7%増)、経常利益2,572百万円(同59.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は762百万円(同1.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### <スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2022年12月28日に「ホリデイスポーツクラブ新潟赤道(新潟県新潟市)」が閉店したことにより100店舗となりました。当社が経営する「ホリデイスポーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設サービスの提供に努めました。

営業面においては、コロナ禍における付加価値向上を目的にプログラム予約、ダンス・ストレッチ等店舗独自のオリジナル企画、ホットスタジオの有料化に取組み、オンラインプログラム「ホップTV」の配信等を積極的に行ったものの、当第3四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は8,812百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

なお、「ホリデイスポーツクラブ鹿児島鴨池(鹿児島県鹿児島市)」に関しましては、残存賃貸借期間等総合的な判断により、2023年3月30日をもって閉店することといたしました。この影響により、当第3四半期連結累計期間において、特別損失として75百万円を計上しております。

また、エネルギーコストの上昇に対応するため、既存会員の会費は据え置きとしたものの、2023年1月以降の新規入会者の会費につきましては、一律ではなく店舗単位での営業状況を考慮し、会費の引き上げを実施いたしました。(各種キャンペーン料金は除く)

## <ホテル事業>

ホテル事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2022年4月に開業した「ABホテル安城」を含め33店舗(客室数4,334室)となりました。ABホテル株式会社が運営する「ABホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間を提供しております。

運営面においては、お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めるとともに、各都道府県及び市町村が実施している宿泊割引キャンペーンへの参加を積極的に行い、宿泊稼働率の維持、適正な価格調整並びに経費削減に努めました。訪日外国人の減少による近隣宿泊施設の稼働率及び宿泊単価低下の影響を一部受けたものの、宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、客室単価の調整を需要に合わせ細やかに行った結果、前々期までに開業した既存31店舗の第3四半期累計期間平均宿泊稼働率は82.0%(前年同期比5.0ポイント減)となり、当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は6,479百万円(同37.3%増)となりました。

なお、第3四半期連結累計期間におけるホテル事業の売上高としては過去最高を更新しております。

#### <不動産事業>

不動産事業における当第3四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は1,596室(42棟)であります。

当社が経営する賃貸マンション「A・City」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居費用減額プランやペット可等の入居プランも開始いたしました。

2022年2月に名古屋市内の賃貸マンション860室(16棟)を売却したものの、前期に入居を開始した110室(2棟) 並びに収益物件購入による増収効果に加え、賃貸マンション1棟(12室)を売却したことにより、当第3四半期連 結累計期間の不動産事業の売上高は1,395百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

### (2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありませんが、感染症の影響を大きく受けましたスポーツクラブ事業におきましては、感染予防対策の充実を図るとともに、既存店の収益回復に経営資源を集中してまいります。

### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありませんが、第4四半期連結累計期間以降、感染症拡大による緊急事態宣言の発令により休業要請や外出自粛要請等があった場合には、連結会社の財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があると認識しております。

## (5)資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

当社グループは感染症拡大の影響を受けており、安全性の観点から充分な現預金を確保しております。セーフティーネットである貸出コミットメント契約におきましても十分な借入金未実行残高を有しており、当面の間は、安全性を考慮し充分な現預金を確保してまいります。

### (6)経営者の問題認識と今後の方針について

スポーツクラブ及びホテル事業におきましては、継続してお客様の安全・安心対策を第一に掲げ、感染予防対策の充実を図り、新たな需要を掘り起こす商品の提供、顧客創造並びに既存店の収益力回復に経営資源を集中し、コロナ禍におけるお客様の健康生活の向上に貢献してまいります。

賃貸マンション「A・City」を主力とする不動産事業におきましては、附帯サービスの提供等新規サービスの企画開発を行い、賃貸マンションの満室経営を目標に施設の提供を行うとともに、名古屋地区を重点地域として、継続して年間300室を目標に新規開発してまいります。

今後の成長戦略においては、不動産マーケットの市場調査は継続的に行い、既存施設の収益回復状況を見極めたうえで、資金調達の多様化を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、各事業における新商品の開発に取組んでまいります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第3【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	76,630,000	
計	76,630,000	

## 【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末現 在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,315,000	38,315,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	38,315,000	38,315,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総	発行済株式総	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増	資本準備金残高
	数増減数(株)	数残高(株)	(千円)	(千円)	減額(千円)	(千円)
2022年10月1日~ 2022年12月31日	-	38,315,000	-	1,580,817	1	1,444,167

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

- ·	144_1531	ر د د الله ک	***	
区分	株式委	效(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	8,900	-	•
完全議決権株式(その他)	普通株式	38,293,800	382,938	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式	12,300	-	-
発行済株式総数		38,315,000	-	-
総株主の議決権		-	382,938	-

<sup>(</sup>注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式(失念株式)40株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河 安城町1丁目16番 地5	8,900	-	8,900	0.02
計	-	8,900	-	8,900	0.02

# 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	丸山 光夫	2022年10月11日

# (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率 男性9名 女性2名(役員のうち女性の比率18.2%)

EDINET提出書類 株式会社 東 祥(E04018) 四半期報告書

# 第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

# 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

# (1)【四半期連結貸借対照表】

		(1110)
	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,871,395	18,880,929
売掛金	365,217	769,479
営業未収入金	126,328	136,937
商品	1,755	2,193
貯蔵品	47,834	48,675
販売用不動産	-	9,510,270
その他	364,960	383,939
流動資産合計	27,777,492	29,732,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,199,744	54,627,567
減価償却累計額	20,460,984	21,782,059
建物及び構築物(純額)	33,738,759	32,845,508
機械装置及び運搬具	1,986,942	1,982,771
減価償却累計額	1,210,286	1,305,349
機械装置及び運搬具(純額)	776,656	677,422
工具、器具及び備品	1,483,730	1,499,297
減価償却累計額	1,272,090	1,327,321
工具、器具及び備品 ( 純額 )	211,639	171,976
土地	5,970,716	6,064,690
リース資産	4,642,083	4,787,288
減価償却累計額	1,287,397	1,520,830
リース資産 (純額)	3,354,685	3,266,457
建設仮勘定	612,063	559,487
有形固定資産合計	44,664,522	43,585,542
無形固定資産	139,832	109,541
投資その他の資産		,
繰延税金資産	1,099,412	1,088,531
その他	4,289,453	4,396,023
貸倒引当金	11,760	11,760
投資その他の資産合計	5,377,105	5,472,794
固定資産合計	50,181,460	49,167,878
操延資産	23,101,100	.5,101,010
社債発行費	20,758	16,783
操延資産合計 	20,758	16,783
資産合計	77,979,711	78,917,087
貝圧口叫		10,911,001

負債の部   流動負債   買掛金		前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
買掛金       404       363         1 年内返済予定の長期借入金       5,252,926       5,069,224         未払法人税等       2,208,381       716,945         その他       3,597,621       2,563,276         流動負債合計       11,059,333       8,349,809         固定負債       七債       5,000,000       5,000,000         長期借入金       14,366,211       16,992,455         リース債務       3,131,296       2,848,658         役員退職慰労引当金       963,680       941,610         退職給付に係る負債       110,134       117,663         資産除去債務       2,945,773       2,971,302         その他       200,959       354,971         固定負債合計       26,718,054       29,226,661         負債合計       37,777,388       37,576,470         純資産の部       株主資本       2,295,862       2,295,847         利益剰余金       1,580,817       1,580,817       3,580,817         資本本金       1,580,817       33,043,549       33,576,505         自己株式       7,955       7,955         株主資本合計       36,912,274       37,445,215         その他の包括利益累計額       1,168       3,140         その他の包括利益累計額合計       1,168       3,140         その他の包括利益累計額合計       1,168 </th <th>負債の部</th> <th></th> <th></th>	負債の部		
1年内返済予定の長期借入金       5,252,926       5,069,224         未払法人税等       2,208,381       716,945         その他       3,597,621       2,563,276         流動負債合計       11,059,333       8,349,809         固定負債       七債       5,000,000       5,000,000         長期借入金       14,366,211       16,992,455         リース債務       3,131,296       2,848,658         役員退職慰労引当金       963,680       941,610         退職給付に係る負債       110,134       117,663         資産除去債務       2,945,773       2,971,302         その他       200,959       354,971         固定負債合計       26,718,054       29,226,661         負債合計       37,777,388       37,576,470         純資産の部株主資本       1,580,817       1,580,817         資本剰余金       1,580,817       1,580,817         資本利余金       33,043,549       33,576,505         自己株式       7,955       7,955         株主資本合計       36,912,274       37,445,215         その他の包括利益累計額       1,168       3,140         その他の包括利益累計額合計       1,168       3,140         その他の包括利益累計額合計       1,168       3,140         非支配株主持分       3,288,880       3,892,260	流動負債		
未払法人税等       2,208,381       716,945         その他       3,597,621       2,563,276         流動負債合計       11,059,333       8,349,809         固定負債       ・	買掛金	404	363
その他3,597,6212,563,276流動負債合計11,059,3338,349,809固定負債5,000,0005,000,000長期借入金14,366,21116,992,455リース債務3,131,2962,848,658役員退職慰労引当金963,680941,610退職給付に係る負債110,134117,663資産除去債務2,945,7732,971,302その他200,959354,971固定負債合計26,718,05429,226,661負債合計37,777,38837,576,470純資産の部株主資本1,580,8171,580,817資本東余金1,580,8171,580,8171,580,817資本剰余金2,295,8622,295,847利益剰余金33,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計3,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額1,1683,140北國職給付に係る調整累計額1,1683,140北東亞保生持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	1 年内返済予定の長期借入金	5,252,926	5,069,224
流動負債合計	未払法人税等	2,208,381	716,945
固定負債	その他	3,597,621	2,563,276
社債5,000,0005,000,000長期借入金14,366,21116,992,455リース債務3,131,2962,848,658役員退職慰労引当金963,680941,610退職給付に係る負債110,134117,663資産除去債務2,945,7732,971,302その他200,959354,971固定負債合計26,718,05429,226,661負債合計37,777,38837,576,470純資産の部株主資本1,580,8171,580,817資本金1,580,8171,580,81733,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計33,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分 純資産合計3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	流動負債合計	11,059,333	8,349,809
長期借入金14,366,21116,992,455リース債務3,131,2962,848,658役員退職慰労引当金963,680941,610退職給付に係る負債110,134117,663資産除去債務2,945,7732,971,302その他200,959354,971固定負債合計26,718,05429,226,661負債合計37,777,38837,576,470純資産の部株主資本1,580,8171,580,817資本剰余金1,580,8171,580,817資本剰余金2,295,8622,295,847利益剰余金33,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	固定負債		
リース債務3,131,2962,848,658役員退職慰労引当金963,680941,610退職給付に係る負債110,134117,663資産除去債務2,945,7732,971,302その他200,959354,971固定負債合計26,718,05429,226,661負債合計37,777,38837,576,470純資産の部株主資本資本組分金1,580,8171,580,817利益剰余金2,295,8622,295,847利益剰余金33,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	社債	5,000,000	5,000,000
役員退職慰労引当金963,680941,610退職給付に係る負債110,134117,663資産除去債務2,945,7732,971,302その他200,959354,971固定負債合計26,718,05429,226,661負債合計37,777,38837,576,470純資産の部株主資本資本金1,580,8171,580,817資本剰余金2,295,8622,295,867利益剩余金33,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	長期借入金	14,366,211	16,992,455
退職給付に係る負債110,134117,663資産除去債務2,945,7732,971,302その他200,959354,971固定負債合計26,718,05429,226,661負債合計37,777,38837,576,470純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金1,580,817 (295,8621,580,817 (295,8621,580,817 (2,295,847利益剰余金33,043,549 (3,043,54933,576,505自己株式 株主資本合計7,955 (7,9557,955 (7,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額 (表調整累計額合計 (表調整累計額合計 (表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別	リース債務	3,131,296	2,848,658
資産除去債務2,945,7732,971,302その他200,959354,971固定負債合計26,718,05429,226,661負債合計37,777,38837,576,470純資産の部株主資本 資本剰余金1,580,8171,580,8171,580,817資本剰余金2,295,8622,295,847利益剰余金33,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	役員退職慰労引当金	963,680	941,610
その他200,959354,971固定負債合計26,718,05429,226,661負債合計37,777,38837,576,470純資産の部 株主資本 資本剰余金1,580,8171,580,817利益剰余金2,295,8622,295,847利益剰余金33,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	退職給付に係る負債	110,134	117,663
固定負債合計 26,718,054 29,226,661 負債合計 37,777,388 37,576,470 純資産の部 株主資本	資産除去債務	2,945,773	2,971,302
負債合計37,777,38837,576,470純資産の部 株主資本1,580,8171,580,8171,580,817資本剰余金2,295,8622,295,847利益剰余金33,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	その他	200,959	354,971
純資産の部株主資本資本金1,580,8171,580,817資本剰余金2,295,8622,295,847利益剰余金33,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	固定負債合計	26,718,054	29,226,661
株主資本	負債合計	37,777,388	37,576,470
資本金1,580,8171,580,817資本剰余金2,295,8622,295,847利益剰余金33,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	純資産の部		
資本剰余金2,295,8622,295,847利益剰余金33,043,54933,576,505自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	株主資本		
利益剰余金 33,043,549 33,576,505 自己株式 7,955 7,955 株主資本合計 36,912,274 37,445,215 その他の包括利益累計額 1,168 3,140 その他の包括利益累計額合計 1,168 3,140 非支配株主持分 3,288,880 3,892,260 純資産合計 40,202,322 41,340,616	資本金	1,580,817	1,580,817
自己株式7,9557,955株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額その他の包括利益累計額合計1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	資本剰余金	2,295,862	2,295,847
株主資本合計36,912,27437,445,215その他の包括利益累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	利益剰余金	33,043,549	33,576,505
その他の包括利益累計額1,1683,140との他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	自己株式	7,955	7,955
退職給付に係る調整累計額1,1683,140その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616		36,912,274	37,445,215
その他の包括利益累計額合計1,1683,140非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	その他の包括利益累計額		
非支配株主持分3,288,8803,892,260純資産合計40,202,32241,340,616	退職給付に係る調整累計額	1,168	3,140
純資産合計 40,202,322 41,340,616	その他の包括利益累計額合計	1,168	3,140
	非支配株主持分	3,288,880	3,892,260
負債純資産合計 77,979,711 78,917,087	純資産合計	40,202,322	41,340,616
	負債純資産合計	77,979,711	78,917,087

# (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

# 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

売上隔 (15,206,647 (16,688,022 元上解 (12,434,826 (12,923,387 (12,434,826 (12,923,387 (12,434,826 (12,923,387 (12,434,826 (12,923,387 (12,434,826 (12,923,387 (12,434,826 (12,923,387 (12,923,387 (12,934,836 (12,935) (12,935) (12,935) (12,935) (13,935) (13,935 (12,935) (13,935) (13,935 (12,935) (13,935 (12,935) (13,935) (13,935 (12,935) (13,935) (13,935 (12,935) (13,935) (13,935 (12,935) (13,935)		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上総利益         2,771,820         3,764,638           販売食びで一般管理費         274,897         270,192           給料及び賞与         275,850         289,243           週職給付費用         3,999         4,126           その他         601,143         619,959           販売費及び一般管理費合計         1,155,891         1,183,522           営業利益         1,615,929         2,581,116           営業外は益         1,365         1,299           受取利息         1,365         1,299           受取利息         1,365         1,299           受取利息         1,365         1,299           受取利息         1,365         1,299           受取手数料         83,370         80,070           補助金収入         36,923         6,558           常準外費用         140,667         142,663           営業外費用         121,257         111,107           維損失         21,805         40,229           営業外費用         143,063         151,337           経常利益         1,615,533         2,572,414           特別利益         2,00         -           雇用調整助成金         3,947         -           雇用調整助成金         3,947         -           海島         2,00	売上高	15,206,647	16,688,022
(受異報酬 274、897 270、192 264 275、850 289、243 18職給付費用 3,999 4,126 その他 601、143 619,959 販売費及び一般管理費合計 1,155、891 1,185、891 1,185、891 1,185、892 2,581、116 営業利益 1,615、892 2,581、116 営業外収益 2 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	売上原価	12,434,826	12,923,383
役員報酬       274,897       270,192         給料及び買与       275,850       289,243         週職給付費用       3,999       4,126         その他       601,143       619,959         販売費及び一般管理費合計       1,155,891       1,183,522         営業利以品       1,165,929       2,581,116         営業外収益       1,365       1,299         受取和息       1,365       1,299         受取手数料       83,370       80,070         補助金収入       36,923       6,558         難収入       19,005       29,065         營業外費用       140,667       142,663         營業外費用       121,257       111,107         維其失       21,805       40,229         営業外費用       121,257       111,107         維其失       21,805       40,229         営業外費用       121,257       111,107         維其失       21,805       40,229         営業外費用       280       -         成業財産       1,805       -         雇用調整助成金       280       -         電上調整助金       280       -         市場上資産       1,505       859         減損失       1,065       859         減損失	売上総利益	2,771,820	3,764,638
お	販売費及び一般管理費		
退職給付費用     3,999     4,126       その他     601,143     619,959       販売費及び一般管理費合計     1,155,891     1,183,522       営業利以益     1,615,929     2,581,116       受取利息     1,365     1,299       受取利息     2     2     2       持分法による投資利益     2     2     2       要更更数料     83,370     80,070       相助金収入     36,923     6,558       韓収入     19,005     29,065       音業外費用     140,667     142,663       營業外費用     121,257     111,107       韓損失     21,805     40,229       営業外費用合計     143,063     151,337       経常利益     1,613,533     2,572,441       特別利益     280     -       國定資産売却益     280     -       雇用調整助成金     3,947     -       会員権売却益     280     -       会員権売却益     280     -       時別利法合計     53,628     3,652       特別規失     1,065     859       減損損失     1,065     859       減損損失     1,065     95       方機構     1,065     95       減損損失     2     2       自然体業損失     48,805     -       店舗開鎖損失     7     2     2 <td>役員報酬</td> <td>274,897</td> <td>270,192</td>	役員報酬	274,897	270,192
その他       601,143       619,959         販売費及び一般管理費合計       1,155,891       1,183,522         営業利益       1,615,929       2,581,116         営業外は       2       2         受取利息       1,365       1,299         受取利息       2       2       2,667         受取手数料       83,370       80,070         補助金収入       19,005       29,065         営業外費用       140,667       142,663         買業外費用       2       111,107         維援失       21,805       40,229         営業外費用合計       143,063       151,337         経育社       1,613,533       2,572,441         特別利益       2       2,065       40,229         営業外費用合計       143,063       151,337       40,229         営業外費用       1       1,613,533       2,572,441         特別利益       2       2,065       40,229       20         農業外費用       1       2       3,037       2       3,037       2       3,037       2       3,037       2       3,037       3,037       2       3,037       3,037       3       3,037       3       3,037       3       3,037       3       6,032       3	給料及び賞与	275,850	289,243
販売費及び一般管理費合計         1,155,891         1,183,522           営業利益         1,615,929         2,581,116           営業外収益         1,365         1,299           受取配当金         2         2           貸取手数料         33,370         80,070           補助金収入         36,923         6,558           確収入         19,005         29,065           営業外収益合計         140,667         142,663           営業外間告         21,257         111,107           維護失         21,805         40,229           営業外費用合計         143,063         151,337           経常利益         1,613,533         2,572,441           特別利益         1,613,533         2,572,441           特別利益         3,947         -           雇用調整助成金         3,947         -           雇用調整助成金         3,947         -           有處         3,947         -           有機         3,947         -           有關         1,065         859           持別利益会         2,52         48,605           特別利益会         2,52         48,605           市議財務人         4,8,605         -           店舗轉動損失         -         5,6,04	退職給付費用	3,999	4,126
営業外収益       1,615,929       2,581,116         営業外収益       1,365       1,299         受取利息       1,365       1,299         受取配当金       2       2       2         受取手数料       83,370       80,070         補助金収入       36,923       6,588         確収入       19,005       29,065         営業外費用       140,667       142,663         営業外費用       121,257       111,107         稅債長       21,805       40,229         営業外費用合計       143,063       151,337         桜門利益       1,613,533       2,572,441         特別利益       1,613,633       2,572,441         特別利益       3,947       -         雇用調整助成金       3,947       -         会員権売却益       2,80       -         雇用調整助成金       3,947       -         会員権売却益       2,80       -         房別利法合計       53,628       3,652         特別利法合計       1,065       859         減損損失       -       2,10         店舗閉鎖損失       4,805       -         日庭請別額共失       1,500       -         任前別損失       5,604       -         日庭請別額共失       1,500<	その他	601,143	619,959
営業外収益         1,365         1,299           受取記金         2         2           持分法による投資利益         -         25,667           受取手数料         83,370         80,070           補助金収入         19,005         29,065           営業外収益合計         140,667         142,663           営業外費用         121,257         111,107           转損失         21,805         40,229           営業外費用合計         143,063         151,337           経常利益         1,613,533         2,572,441           特別利益         280         -           雇用調整助成金         3,947         -           会員権売却益         280         -           会員権元却益         3,947         -           会員権元却益         3,947         -           会員権元却益         3,947         -           会員權元却益         1,562         3,652           特別損失         -         2,865           超減損失         -         2,865           運搬損損失         -         2,869           運搬損損失         -         56,048           建設計画变更損失         1,507         2,729,809           大の他         5,250         475           特別損失合	販売費及び一般管理費合計	1,155,891	1,183,522
受取利息       1,365       1,299         受取配当金       2       2         持分法による投資利益       2       25,667         受取平数料       83,370       80,070         補助金収入       36,923       6,558         建収入       19,005       29,065         営業外収益合計       140,667       142,663         業別費用       121,257       111,107         建損失       21,805       40,229         営業外費用合計       143,063       151,337         経常利益       1,613,533       2,572,441         特別利益       2       2         雇用調整助成金       3,947       -         毒傷権売却益       280       -         专身権充却益       9,400       -         会債権売却益       3,652       3,652         特別損失       1,065       859         減損損失       1,065       859         減損損失       4,805       -         正調閉鎖損失       4,805       -         その他       5,250       475         特別損失合計       70,120       276,284         税金等調整前回半期純利益       1,597,040       2,299,809         法人稅。       1,597,040       2,299,809         法人稅。       1,597,040	営業利益	1,615,929	2,581,116
受取配当金       2       2         持分法による投資利益       2       25,667         受取手数料       83,370       80,070         補助金収入       36,923       6,558         雑収入       19,005       29,065         営業外費用       140,667       142,663         営業外費用       121,257       111,107         維損失       21,805       40,229         営業外費用合計       143,063       151,337         経常利益       1,613,533       2,572,441         特別利益       280       -         雇用調整助成金       3,947       -         本自職主収入       49,400       -         会員権売却益       53,628       3,652         特別損失       53,628       3,652         特別損失       1,065       859         減損失       1,065       859         減損失       1,065       859         減損損失       2       218,900         店舗株業損失       48,805       -         后間調鎖損失       5,250       475         特別損失合計       70,120       276,284         税金額數計画要更損失       15,000       276,284         税金額數計画要更損失       70,120       276,284         税金額數計画更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更	営業外収益		
持分法による投資利益       こち、667         受取手数料       83,370       80,070         補助金収入       19,005       29,065         營業外収益合計       140,667       142,663         営業外費用       121,257       111,107         支払利息       121,257       111,107         構技失       21,805       40,229         営業外費用合計       143,063       151,337         経常利益       1,613,533       2,572,441         特別利益       280       -         雇用調整助成金       3,947       -         補助金収入       49,400       -         会員権売却益       3,622       3,652         特別損失       53,628       3,652         特別損失       1,065       859         減損損失       2       218,900         店舗保業損失       48,805       -         店舗開鎖損失       5,050       475         特別損失合計       70,120       276,284         税金等調整前四半期純利益       1,597,040       2,299,809         法人稅等回數       727,137       902,832         法人稅等回數       52,434       10,031         北大人稅等回數       62,430       10,031         北大人稅等回數       62,400       12,803         北大人稅等回數	受取利息	1,365	1,299
受职手数料 補助金収入 補助金収入 名6,923 後収入 日70,005 29,065 29,065 29,065 29,065 20 29,065 20 	受取配当金	2	2
補助金収入 雑収入 管業外収益合計36,923 19,005 29,065 管業外収益合計6,29 29,065 29,065 29,065 29,065 29,065 29,065 29,065 29業外費用 20 	持分法による投資利益	-	25,667
雑収入 営業外収益合計19,005 140,66729,065 142,663営業外費用・	受取手数料	83,370	80,070
営業外収益合計140,667142,663営業外費用121,257111,107強損失21,80540,229営業外費用合計143,063151,337経常利益1,613,5332,572,441特別利益280-雇用調整助成金3,947-補助金収入49,400-会員権売却益53,6283,652特別利益合計53,6283,652特別損失1,065859滅損損失1,065859店舗休業損失48,805-店舗開鎖損失15,000-子の他5,250475特別損失合計70,120276,284社会計劃整節四半期純利益1,597,0402,299,809法人稅、住民稅及び事業稅727,137902,832法人稅、住民稅及び事業稅727,137902,832法人稅、等調整額四半期純利益1,597,0402,299,809法人稅、等調整額四半期純利益727,137902,832法人稅等額整額52,43410,031以未稅等合計624,809624,809四半期純利益52,3371,386,945四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,809	補助金収入	36,923	6,558
営業外費用       121,257       111,107         雑損失       21,805       40,229         営業外費用合計       143,063       151,337         経常利益       1,613,533       2,572,441         特別利益       280       -         雇用調整助成金       280       -         倉債権売却益       280       -         会員権売却益       3,947       -         特別利益合計       53,628       3,652         特別損失       1,065       859         減損損失       -       218,900         店舗閉鎖損失       -       218,900         店舗閉鎖損失       -       56,048         建設計画変更損失       15,000       -         その他       5,250       475         特別損失合計       70,120       276,284         税金等調整前四半期純利益       1,597,040       2,299,809         法人税、住民税及び事業税       727,137       902,832         法人税等調整額       52,434       10,031         法人税等調整額       52,434       10,031         法人税等調整額       52,434       10,031         法人税等調整額       52,434       10,031         法人税等調整額       624,809         四半期純利益       171,963       624,809         四半期純利益       17	雑収入	19,005	29,065
支払利息121,257111,107雑損失21,80540,229営業外費用合計143,063151,337経常利益1,613,5332,572,441特別利益電産資産売却益280-雇用調整助成金3,947-補助金収入49,400-会債権売却益-3,652特別利益合計53,6283,652特別損失-218,900店舗保業損失48,805-店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民稅及び事業税727,137902,832法人稅、住民稅及び事業税727,137902,832法人稅等調整額52,43410,031法人稅等調整額52,43410,031法人稅等調整額52,43410,031法人稅等同整額52,43410,031法人稅等同整額52,43410,031法人稅等同計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	営業外収益合計	140,667	142,663
雑損失 営業外費用合計21,80540,229営業外費用合計143,063151,337経常利益1,613,5332,572,441特別利益280-雇用調整助成金3,947-会員権売却益2,94,400-会員権売却益53,6283,652特別利益合計53,6283,652特別利益合計1,065859減損損失-218,900店舗保業損失48,805-店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250476,24投金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人稅、住民稅及び事業稅727,137902,832法人稅、住民稅及び事業稅52,43410,031法人稅、住民稅及び事業稅52,43410,031法人稅等調整額52,43410,031法人稅等調整額52,43410,031法人稅等自整額624,800四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	営業外費用		
営業外費用合計143,063151,337経常利益1,613,5332,572,441特別利益280-雇用調整助成金3,947-補助金収入49,400-会員権売却益5,6283,652特別利益合計53,6283,652特別損失1,065859滅損損失-218,900店舗財鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,609法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益922,3371,386,945	支払利息	121,257	111,107
経常利益1,613,5332,572,441特別利益280-雇用調整助成金3,947-補助金収入49,400-会員権売却益-3,652特別利益合計53,6283,652特別損失-218,900店舗保護技失48,805-店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民稅及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	雑損失	21,805	40,229
特別利益   280	営業外費用合計	143,063	151,337
固定資産売却益280-雇用調整助成金3,947-補助金収入49,400-会員権売却益-3,652特別利益合計53,6283,652特別損失-218,900店舗休業損失48,805-店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等含計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	経常利益	1,613,533	2,572,441
雇用調整助成金3,947-補助金収入49,400-会員権売却益-3,652特別利益合計53,6283,652特別損失1,065859減損損失-218,900店舗休業損失48,805-店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	特別利益		
補助金収入 会員権売却益49,400-会員権売却益-3,652特別利益合計53,6283,652特別損失-218,900店舗休業損失-218,900店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	固定資産売却益	280	-
会員権売却益 特別利益合計-3,652特別利益合計53,6283,652特別損失1,065859減損損失-218,900店舗休業損失48,805-店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	雇用調整助成金	3,947	-
特別利益合計53,6283,652特別損失1,065859減損損失-218,900店舗休業損失48,805-店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	補助金収入	49,400	-
特別損失1,065859減損損失-218,900店舗休業損失48,805-店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	会員権売却益	-	3,652
固定資産除却損1,065859減損損失-218,900店舗休業損失48,805-店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	特別利益合計	53,628	3,652
減損損失-218,900店舗休業損失48,805-店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	特別損失		
店舗休業損失48,805-店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	固定資産除却損	1,065	859
店舗閉鎖損失-56,048建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	減損損失	-	218,900
建設計画変更損失15,000-その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	店舗休業損失	48,805	-
その他5,250475特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	店舗閉鎖損失	-	56,048
特別損失合計70,120276,284税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	建設計画変更損失	15,000	-
税金等調整前四半期純利益1,597,0402,299,809法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	その他	5,250	475
法人税、住民税及び事業税727,137902,832法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	特別損失合計	70,120	276,284
法人税等調整額52,43410,031法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	税金等調整前四半期純利益	1,597,040	2,299,809
法人税等合計674,703912,863四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	法人税、住民税及び事業税	727,137	902,832
四半期純利益922,3371,386,945非支配株主に帰属する四半期純利益171,963624,800	法人税等調整額	52,434	10,031
非支配株主に帰属する四半期純利益 171,963 624,800	法人税等合計	674,703	912,863
非支配株主に帰属する四半期純利益 171,963 624,800	四半期純利益	922,337	1,386,945
and the control of th	非支配株主に帰属する四半期純利益		
	親会社株主に帰属する四半期純利益	750,373	762,145

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		(+12,113)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	922,337	1,386,945
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	137	1,972
その他の包括利益合計	137	1,972
四半期包括利益	922,474	1,388,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,510	764,117
非支配株主に係る四半期包括利益	171,963	624,800

#### 【注記事項】

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。感染症による当社グループへの影響は、当連結会計年度におきまして一定程度継続するものの、ワクチン接種、治療薬の流通が進み徐々に軽減していくものと仮定しております。

### (四半期連結損益計算書関係)

#### 減損損失及び店舗閉鎖損失

ホリデイスポーツクラブ新潟赤道及び鹿児島鴨池の閉店が決定したことから、有形固定資産の減損損失として179,936千円並びに店舗閉鎖による損失見込額56,048千円を計上しております。また、ABホテル君津につきましても出店中止により減損損失38,963千円を計上しております。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

減価償却費 1,885,985千円 2,068,338千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
2021年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	76,612	2.0	2021年3月31日	2021年 6 月23日	利益剰余金
2021年10月11日 取締役会	普通株式	38,306	1.0	2021年 9 月30日	2021年12月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
2022年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	191,530	5.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月29日	利益剰余金
2022年10月11日 取締役会	普通株式	38,306	1.0	2022年 9 月30日	2022年12月13日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日至 2021年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書
	スポーツクラ ブ事業	ホテル事業	不動産事業	計	(注) 1	計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,118,167	4,717,990	-	13,836,157	-	13,836,157
その他の収益	-	-	1,370,489	1,370,489	-	1,370,489
外部顧客への売上高	9,118,167	4,717,990	1,370,489	15,206,647	-	15,206,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,958	7,531	12,490	12,490	-
計	9,118,167	4,722,949	1,378,021	15,219,137	12,490	15,206,647
セグメント利益	340,609	667,481	597,745	1,605,836	10,092	1,615,929

(注)1.セグメント利益の調整額10,092千円は、セグメント間取引消去であります。

- 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日至 2022年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書
	スポーツクラ ブ事業	ホテル事業	不動産事業	計	神雀科 (注)1	計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,812,521	6,479,640	81,184	15,373,345	-	15,373,345
その他の収益	-	-	1,314,676	1,314,676	-	1,314,676
外部顧客への売上高	8,812,521	6,479,640	1,395,860	16,688,022		16,688,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,069	13,613	24,683	24,683	-
計	8,812,521	6,490,710	1,409,474	16,712,705	24,683	16,688,022
セグメント利益又は損失()	42,803	2,199,184	414,642	2,571,023	10,092	2,581,116

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額10,092千円は、セグメント間取引消去であります。
  - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「スポーツクラブ」セグメントにおいて、ホリデイスポーツクラブ新潟赤道及び鹿児島鴨池の閉店が決定したことから、固定資産の減損損失として179,936千円計上しており、「ホテル」セグメントにおいて、ABホテル君津の出店を中止したことから、固定資産の減損損失として38,963千円計上しております。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、218,900千円であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3 四半期連結累計期間 3 2021年4月1日	当第3四半期連結累計期間
至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
19円58銭	19円89銭
750,373	762,145
-	-
750,373	762,145
38,306	38,306
	2021年12月31日) 19円58銭 750,373 - 750,373

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1)中間配当による配当金の総額・・・・・・38,306千円
- (2)1株当たりの金額・・・・・・・・・1円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2022年12月13日
  - (注)2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

EDINET提出書類 株式会社 東 祥(E04018) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

株式会社東祥 取締役会 御中

# 監査法人東海会計社 愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 神谷善 長業務執行社員 公認会計士 神谷善

代 表 社 員 公認会計士 大 島 幸 一 業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東祥及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

EDINET提出書類 株式会社 東 祥(E04018) 四半期報告書

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成 基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務 諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさ せる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な 発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。